

# 第13期 中間決算公告

平成19年12月21日

東京都千代田区内神田一丁目1番12号  
農中信託銀行株式会社  
取締役社長 安田 義則

## 中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	83	信 託 勘 定 借	7,972
コ ー ル ロ ー ン	17,000	そ の 他 負 債	963
有 価 証 券	18,341	賞 与 引 当 金	124
そ の 他 資 産	1,177	退 職 給 付 引 当 金	36
有 形 固 定 資 産	193	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24
無 形 固 定 資 産	204	負 債 の 部 合 計	9,121
繰 延 税 金 資 産	168	( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	8,042
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,042
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,042
		株 主 資 本 合 計	28,042
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3
		純 資 産 の 部 合 計	28,046
資 産 の 部 合 計	37,167	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	37,167

### 中間貸借対照表注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～48年

動 産 4年～15年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益および税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ0百万円減少しております。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることとしております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行うこととしております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末における必要額を計上しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく慰労金支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 取締役および監査役との取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 一百万円  
取締役および監査役との取引による取締役および監査役に対する金銭債務総額 一百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 245百万円
13. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として有価証券16,682百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は26百万円であります。
14. 1株当たりの純資産額 70,115円32銭

15. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	16,682	16,682	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
外国証券等	442	448	5

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 2 百万円を差し引いた額 3 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

16. 時価評価されていない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,210

17. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,003	10,156	1,522	-	-	-	-	16,682
株式	-	-	-	-	-	-	1,210	1,210
外国証券	-	-	-	-	-	-	402	402
その他の証券	-	21	12	-	-	-	11	46

18. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却損金算入限度超過額	25 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	50
退職給付引当金損金算入限度超過額	14
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9
未払事業税	59
その他	10
繰延税金資産合計	170
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	168 百万円

19. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) 198.78%

中間損益計算書 〔 平成19年 4月 1日から  
平成19年 9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,825
信 託 報 酬	2,665
資 金 運 用 収 益	90
(うち有価証券利息配当金)	59
役 務 取 引 等 収 益	69
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,179
資 金 調 達 費 用	5
役 務 取 引 等 費 用	165
営 業 経 費	1,008
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,645
特 別 利 益	—
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,645
法人税、住民税及び事業税	685
法 人 税 等 調 整 額	△ 14
中 間 純 利 益	973

中間損益計算書注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 2,434円26銭

中間株主資本等変動計算書 [ 平成19年 4月 1日から  
平成19年 9月30日まで ]

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	20,000	7,068	27,068	4	27,073
当中間会計期間変動額					
中間純利益	—	973	973	—	973
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額 (純額)	—	—	—	△ 1	△ 1
当中間会計期間変動額合計	—	973	973	△ 1	972
当中間会計期間末残高	20,000	8,042	28,042	3	28,046

中間株主資本等変動計算書注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行株式の種類および総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	400	—	—	400	
種類株式	—	—	—	—	
合計	400	—	—	400	

## 信託財産残高表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,961,955	指 定 金 銭 信 託	1,226
有 価 証 券	143,449	特 定 金 銭 信 託	36,008
信 託 受 益 権	2,848,582	年 金 信 託	981
受 託 有 価 証 券	4,820,598	投 資 信 託	1,487,579
金 銭 債 権	1,070,337	金銭信託以外の金銭の信託	3,428,184
有 形 固 定 資 産	47,026	有 価 証 券 の 信 託	6,907,505
そ の 他 債 権	16,147	金 銭 債 権 の 信 託	907,975
コ ー ル ロ ー ン	18,625	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	47,962
銀 行 勘 定 貸	7,972	包 括 信 託	305,875
現 金 預 け 金	2,188,605		
<b>合 計</b>	13,123,300	<b>合 計</b>	13,123,300

（注） 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額2,029,105百万円を含んでおります。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。